

経営的施策Ⅰ スマートシティ・DX

R9年度末に目指す状態

デジタル技術やデータの活用による、スマートシティの実現に向けた取組が進んでいる

施策の現状 (取組成果)	① マイナンバーカードの普及促進により、人口に対する保有率は76.9%(令和5年10月末時点)となり、マイナポータルを活用した32手続(令和5年3月時点)の受付を開始しました。 ② 来庁手続における利便性の向上のため、「書かない窓口」の一環として、一部の窓口窓口申請タブレットを導入しています。 ③ RPAやAI-OCRの導入により、業務の効率化を進めています。 ④ 庁内Wi-Fiの整備やモバイルパソコンの導入、ペーパーレスの推進等、デジタルワークプレイスの整備に向けた取組を進めています。 ⑤ 人口動態等の統計情報や公共施設の情報、古い風景写真のアーカイブ等、オープンデータの整備を進めています。 ⑥ 市民が意見を出し合う機会として、参加型合意形成プラットフォームを整備しています。
主な課題	①② 多くの行政手続で来庁が必要となっています。 ・ デジタル技術を活用したまちづくりの具体的な取組を実践する必要があります。 ③④ 紙中心の業務スタイルから脱却するための意識改革や環境構築が求められます。 ⑤⑥ 「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向けた取組は、行政だけでなく事業者や市民の参画等により、持続可能なものとしていくことが必要です。 ⑥ 市民や事業者の地域参画を促す取組や、より参画しやすい環境の整備が求められます。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課					
事 業 名		No.1		行政手続のオンライン化									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(5)	
根 拠 法 令 等		デジタル手続法、デジタル手続条例								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。		
事業概要 (全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、電子申請システムの導入と手続のオンライン化を推進する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	電子申請システムの運用管理 ▶ 電子申請システム利用料： 2,906千円(内流用51千円) ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援		電子申請システムの運用管理 ▶ 電子申請システム利用料： 2,906千円 ▶ 決済/公的個人認証、マイページ(デジタル窓口)機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会:1回 ▶ オンライン化支援(随時)
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,782	2,906	2,906	3,310
財源(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,782	2,906	2,906	3,310

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		電子申請システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
	目標値	150	
	実績値	222	
	目標値と実績値の差分についての理由	各課の自律的な推進の結果、当初想定以上にオンライン化が拡大したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	住民利便性の向上と業務効率化のバランスを踏まえ、各課で費用対効果を検討されている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	受付部分をデジタル化するだけでなく、業務効率化を目的としたBPRも並行して進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	HP上で改善点等についての意見を聞いたり、スマホが使えない方向けの相談窓口を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	一部の課に取組が集中している。取組を横展開するため、各課担当者の事務の見直しを支援する取組を強化する。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化の両面から、事務を見直すことから始め、行政手続きのオンライン化に課題を解消できるよう、支援する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課				
事 業 名		No.2		庁内データ共有基盤の構築								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目		款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等		官民データ活用推進基本法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁内データ連携基盤を整備することで、各課が個別で所有しているデータの管理コストを下げ、データ流通促進による業務の質の改善と、業務プロセスの標準化・共通化を図る。		
事業概要(全体計画)	庁内へのデータ流通基盤の導入と、利用促進を図る。		
	事業の対象	市職員 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ データ共有基盤の活用 使用料:4,711千円 ▶ データ共有基盤の庁内活用の促進 ▶ 共通の業務プロセスの可視化		▶ データ共有基盤の活用 使用料:3,873千円 ▶ データ共有基盤の庁内活用の促進、個別管理データの庁内公開、ユースケースの検討 ▶ 共通の業務プロセスの可視化の検討
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,278	4,711	3,873	4,101
12委託料	633			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	645	4,711	3,873	4,101
財源(千円)	1,278	4,711	3,873	4,101
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,278	4,711	3,873	4,101

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		庁内データ共有基盤を活用し、個別管理データの構築を進め、庁内公開を行った。また、ユースケースの検討に伴い、現在実施している事業について、見直しを行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	庁内共有データ数(件)	
	目標値	100	
	実績値	22	
	目標値と実績値の差分についての理由	全庁利用に向けた構築作業に時間を要し、別で庁内共有しているデータの整理にとどまったこと	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	業務効率化に資する取組であるが、ある程度熟練が必要で、利用が限定的であるから。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	全庁的に業務負荷が大きい取組について見直しを進めることができている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	内部で利用するデータ基盤であり、市役所内部で完結するため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	システムの利用が広まれば、デジタルを活用した業務効率化に寄与すると考える。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	今後の活用が期待されるものの、未だ試行のフェーズを脱していない。	
事業実施上の課題・残された課題		庁内への周知促進、活用事例の拡大	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		まずは、十分な費用対効果を生む施策とするため、庁内での利用促進に取り組み、早期に庁内データの共有による価値創出につなげる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課			
事 業 名	No.3		公共インフラ分野のデジタル化						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本分野における効率化に資するだけでなく、技術職採用にあたり、デジタル化の効果をアピールすることで、人材獲得につながる。		
事業概要(全体計画)	全国的に技術職の人材不足等に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務の効率化を図るとともに、紙文書のデータ化を図る。具体的には、工事現場等でのタブレット端末やデジタル図面の活用検討、紙で保管されている図面等のデータ化等を実施する。		
決算年度の取組	事業の対象	市職員 (対象数:)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	▶現場作業におけるデジタル図面の利用検討 ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)の実証実験 529千円(他取組へ流用 210千円)	▶現場作業におけるデジタル図面の利用及び窓口申請のオンライン化等に関する関係課への支援(タブレット及び消耗品の購入78千円) ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)に係る調整会議の開催、実証実験実施方法の検討	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	529	78	373
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	0	529	78	373
財源(千円)	0	529	78	373
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	529	78	373

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		現場作業の効率化のみならず、窓口申請のオンライン化等に向け、関係課とともに検討を行った。また、他都市の事例を分析・検討し、次年度の実証実験を推進する。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	紙購入量(R6比,%)	
	目標値	80	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	本年度は実証実験のフェーズに位置付けており、目標達成による評価を行う段階に至っていない。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	試行フェーズであるものの、すでに導入しているツールや機材を活用して実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	情報共有や事務の効率化という目的のもと、一貫した検討をしている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	行政内部の事務を中心に検討しているが、事業者とテスト等を実施する予定である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルを活用した事務効率化の事業である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		実証実験中であり、未だ課題解決に最適なツールの特定には至っていない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		他都市の取組事例を参考にしながら、引き続き事務効率化を推進し、図面のデジタル化・窓口事務のオンライン化等を推進する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		デジタルイノベーション推進課								
事業名	No.4	誰一人取り残さないデジタル化の推進								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R3 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民がデジタル技術に触れ、これらを安全に利用できるようになるための取組を行う。		
事業概要(全体計画)	スマホ教室の実施支援や、スマホサポーター育成による共助体制の創出、域内キャリア店舗との連携などを行う。 事業の対象 生駒市民 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ スマホサポーター育成講座の実施 委託料:492千円 ▶ 域内キャリア店舗との連携 ▶ スマホサポーターによるスマホ相談会		▶ スマホサポーター育成講座の実施(8名が受講完了) 委託料:715千円(内流用223千円) ▶ 国によるスマホ教室の支援(のべ600名参加) ▶ 域内キャリア店舗との連携の検討 ▶ R6年度認定のスマホサポーターによるスマホ相談会(のべ293名参加)
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	275	715	715	1,010
12委託料	275	715	715	1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				10
財源(千円)	275	715	715	1,010
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	275	715	715	1,010

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	スマホサポーターによる活動を支援するだけでなく、スマホに関する相談希望者が想定以上に多かったことから、国のスマホ教室支援事業を活用する等、対応の拡充を図った。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	スマホ教室／相談会参加者数(人)		
目標値	200		
実績値	293		
目標値と実績値の差分についての理由	スマホ教室について当初の想定を超えるニーズがあったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後ボランティアとして活動する「スマホサポーター」による相談会を初めて実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	新たな施策である、サポーター育成による共助体制の構築を目指した施策に取り組んだ。	
	評価	評価した根拠・理由	
B	市民による団体等との対話を通じて、来年度以降の事業の場について検討を進めている。		
評価	評価した根拠・理由		
—	スマホを使えない対象者向けの事業であり、手法としてデジタルを用いなかったため。		
評価	評価した根拠・理由		
B	デジタルディバイド是正に向けた共助体制の構築に初めて取り組み、8名のサポーターを育成し、サポーターによる住民向けスマホ相談会を実施した。		
事業実施上の課題・残された課題	スマホに関する相談のニーズに対応するため、サポーターの活動を持続的なものとし、活動の場の提供やサポーター組織の組成支援など、将来的な枠組みの検討を行う必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 サポーター活動を支援するとともに、域内キャリア店舗等との連携等を含め、多様な主体とともに事業が実施できる体制を拡大していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課			
事 業 名		No.5		地域ポイント							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。				
事業概要 (全体計画)	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 地域ポイント実証実験の継続 ▶ 地域ポイントの本格導入 スポット交流会開催		▶ 地域ポイントの実証実験結果を踏まえ、本格導入システム使用料1,320千円 ▶ 登録ユーザー数:3,186名(R8.3.27現在) ▶ 登録スポット数:91ヵ所(R8.3.27現在) スポット交流会開催(1回) 委託料:473千円 その他:49千円		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
12委託料	2,200		473	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,953	1,369	1,360
財源(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
特定財源	2,200			
市債				
その他				
一般財源	2,200	1,953	1,842	1,360

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		実証を実施し、効果検証を行った。駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、各課での取組との連携やイベント出展等を通じた利用促進を実施し、3,000名を超える利用者と90を超えるスポットを設定した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	市民利用率(%)	
	目標値	10	
	実績値	5.1	
	目標値と実績値の差分についての理由	ポイントの貯蓄、消費機会の増加に従い、利用者数が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市役所の各課の取組にポイントの利用先を創出し、ポイントの付加価値向上を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	現役世代を中心とした幅広い層へ利用が広がり、地域活動への関心喚起となっている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者/自治体/地域団体などとの連携で、様々な施策が生まれはじめている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した結果、一定の効果が確認された。	
事業実施上の課題・残された課題		課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進及び連携を図るには、多くの人員が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市全域への利用促進を図り事業効果を発現するには、認知度向上が不可欠である。そのため、ポイントの利用機会を市内において増やし、市民利用率の向上を目指す。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 デジタルイノベーション推進課					
事 業 名	No.6		協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民一人ひとりのWell-being向上に向け、地域における幸福度の指標である地域幸福度指標を活用するとともに、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用した市民との対話を促進する。		
事業概要(全体計画)	地域幸福度指標利用検討、市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	地域幸福度指標を活用した市民アンケート 委託料:1,166千円 その他:95千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円		地域幸福度を活用した市民アンケートを実施 委託料:1,154千円 その他:53千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円 ▶ 庁内利用:5施策 ▶ 市民利用者数:343
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,629	4,218	4,164	2,640
12委託料	6,418	4,123	4,111	2,640
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		95	53	
財源(千円)	6,418	4,218	4,164	2,640
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	6,418	4,218	4,164	2,640

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	地域幸福度指標活用事業(件)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	本年度は、次年度以降の地域幸福度指標の活用に向け、関連調査を行っていたため0となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託費を削減し、国が事業推進のため提供するツール等を活用し、コストを下げる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	実施したアンケートについて総合計画の次期基本計画に反映できるよう担当課へ共有した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民との対話を経ることで、施策の優先度付けと施策実施の満足度の向上が見込まれる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルツールを活用し、市民の意見を多面的に分析する取組ができるようになった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルツールにより市民の意見を分析し、その結果を市政に役立てている。地域幸福度指標の調査により次年度以降の活動を行う。	
事業実施上の課題・残された課題	地域幸福度指標によるロジックモデルを第6次総合計画の次期基本計画アクションプランに組み込み、オンラインプラットフォームでの意見収集を含む政策形成過程での意見収集のルール化を検討することが不可欠である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		市民との協創によるまちづくりの実現に向け、政策形成過程にアンケートやワークショップの手法に加えて、様々な形で市民の意見を取り入れ、地域幸福度指標調査結果の活用を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		窓口DX推進室(総務部他各部各課)			
事 業 名	No.7		窓口DX						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R9 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民サービスの向上と業務効率化を目的として、「書かない、待たない、回らないワンストップ窓口」を創設する。		
事業概要 (全体計画)	デジタルツールを活用したワンストップ窓口を実現するため、ライフイベントに係る手続きのある関係各課が連携して、現状の手続き方法の見直し等を行い、手続きに伴う手間を軽減し、窓口運用の最適化に向けた検討を行う。		
	事業の対象	市民など (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	窓口DX先進地視察:365千円 ▶ 浜松市、桑名市等 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査、市民アンケート実施 ▶ 業務フローの確認、見直し		窓口DX推進体制の整備 業務BPRの実施 オンライン来庁予約システムの導入:151千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,063	365	151	83,408
12委託料				48,774
14工事請負費				23
18負担金補助及び交付金				
その他	1,063	365	151	34,611
財源(千円)	1,063	365	151	83,408
特定財源				41,565
市債				
その他				
一般財源	1,063	365	151	41,843

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事業目的を達成するため推進体制を整え、関係が連携して、取組方針・スケジュール・取組内容を具体化し、ワンストップ化できる手続きの洗い出しを行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	オンライン研修の活用やオンライン会議やDMIにより先進地の取組事例やその効果など情報収集を行い、本市の取組に生かした。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルツールのデモやRFIを実施したり、関係各課連携してBPRの取組んだりして、事業目的達成のため窓口運用の最適化を検討した。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市民課窓口やおくやみコーナーの利用者にアンケートを実施し、今後の窓口運用の参考とした。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	オンラインによる事前来庁予約システムの一部の窓口に導入し、手続きの効率化に寄与した。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	ワンストップ窓口を創設に向け、取組内容を明確にし、令和8年度に向けて必要な準備を行った。	
事業実施上の課題・残された課題	R8年度末にワンストップ窓口を稼働させるため、タイトなスケジュールで取り組んでおり、引き続き限られた時間でデジタルツールの導入、業務フローの再構築など窓口運用の最適化を検討する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、ワンストップ窓口の創設に向け取り組む。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課					
事 業 名		No.8		アナログ規制の点検・見直し							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ R10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や事業者がデジタル社会の恩恵をより一層実感できるようにするために、地方公共団体における書面や対面といったアナログの手法を前提とする法制度やルールの見直しを実施する。				
事業概要 (全体計画)	国が先行して実施した「アナログ規制の点検・見直し」を参考に、まずは、組織の意思統一や推進体制の構築を行った後、アナログ規制7項目※を中心とした条例・規則の点検を行い、その後の見直しの検討、見直しの実施につなげる。				
	事業の対象		生駒市民・事業者 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究 ▶以降の方針に係る組織内の意思統一 ▶推進体制の構築、推進スケジュールの立案		▶国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究による調査・分析 ▶アナログ規制の見直しによる効果がある規制分野の検討、推進スケジュールの立案		
事業実施手法		☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		-	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		-	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		既に導入している電子受付システム等を活用し、先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例から各分野での個別見直しを実施し、条例・規則見直しが必要な分野を検討した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	見直しまで実施した条例・規則の割合	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	先行団体の類似事例から新規に費用をかけることなく実施できることを検討している。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	市民サービス向上と事業効率化に向け、個別の規制見直しを検討している。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		C	規制の緩和について、市民や事業者の意見を聞く必要が生じている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	具体的なデジタルツール導入を念頭に、規制見直しを検討している。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	当初計画のとおり研究を実施し、かつ個別の見直しを実施した。
事業実施上の課題・残された課題		必要性や費用対効果を見極めながら進める必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		効果が高く、費用をかける必要がない項目から検討を進め、必要性や費用対効果を見極めながら市民や事業者の利便性向上のために推進する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課、企画政策課					
事 業 名	No.9		全庁的な業務量調査とBPR実践人材の育成								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	持続的な住民利便性の向上に取り組むため、業務分析を基にした業務プロセス、情報システム等の再デザイン(BPR)による業務の改善と、それを実践できる人材の育成を実施する。				
事業概要 (全体計画)	BPRが実践できるDX人材を育成する。 BPRが必要となる可能性の高い業務を客観的に見出すため、全庁的な業務量調査を実施する。				
	事業の対象	市職員 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶BPR実践研修の実施 ▶全庁的な業務量調査に向けた検討 調査の項目や方法、時期等の検討		▶当市デジタル人材によるDX推進リーダーに対する集合型研修の実施(4回) ▶次年度以降における各部の課題に即したBPRのための支援の検討		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	-	186	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		186	0	0
財源(千円)	-	186	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		186	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	DX推進リーダーを対象とした集合型研修を実施し、業務改革(BPR)の考え方等についての理解を図り、基礎的なスキルと視点が共有することで、主体的な取組を継続的に推進するための体制を整備した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	BPR実践人材の人数	
	目標値	5	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	DX推進リーダーとして育成にあたっている途上にある。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	兼業のデジタル人材を講師として事業を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	優先度の高い部署から個別にBPRを実施し、事例の横展開を目指している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	市役所内部で完結するため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルを活用した、職員の業務効率化に資する事業である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	DX推進リーダーとして人材を育成しつつ、個別にBPRを実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	日常業務により個人の意欲だけでは実践に至りにくく、全庁的な業務量調査には体制整備が必要となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		DX推進リーダーにBPRの進め方や手法について知見の共有を進め、推進体制の充実を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室								
事 業 名	No.10		自治体情報システムの標準化・共通化									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱			(1)、(5)	
根 拠 法 令 等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	標準化対象である20業務の基幹システムを、標準準拠システムに移行する。これにより既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となり、システムに係る費用の軽減が図れる。		
事業概要 (全体計画)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。		
	事業の対象	窓口担当課	(対象数: 20)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	【標準準拠システムへの移行】 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:289,537千円 ▶ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:42,029千円 ▶ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▶ プリンタ更新(45台) → 備品購入費:36,207千円 (※当該更新費用は、補助対象外)		【標準準拠システムへの移行】 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:225,822千円 ▶ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:10,051千円 ▶ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▶ プリンタ更新(45台) → 備品購入費:14,279千円 (※当該更新費用は、補助対象外)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	159,365	373,968	256,347	17,820
12委託料	100,312	337,761	232,017	17,820
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	59,053	36,207	24,330	
財源(千円)	159,365	373,968	256,347	17,820
特定財源	95,999	337,761	242,068	17,820
市債				
その他				
一般財源	63,366	36,207	14,279	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		関係各課に対し、事業の目的や実施手法について周知を行った。また、関係課のとりまとめや、事業者との調整を行い、円滑な事業実施に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	標準化準拠システムへの対応件数(件)	
	目標値	20	
	実績値	20	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ガバメントクラウドの利用等、標準化基本方針に適合するシステムへの移行の結果、コストが高騰したものの、補助財源を確保することでコスト削減を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	法の考えに沿って標準化システムへの切替を実行した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	システムの移行やガバメントクラウドの利用等、高度な専門知識が必要となる業務の性質上、多様な主体と関わる機会にはなかったため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	国が定めた仕様で、定められた期間内にシステム移行することが大前提となった事業であり、デジタルデータを活用する機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	国が定めた標準化仕様に基づいた仕様をもとに、定められた期限での実施を求められていることから、事業自体の自由度は低いものの法に則ったシステムへの移行を進められている。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・運用経費の抑制。 ・特定移行支援システムや「一部機能の経過措置」が必要なシステムへの対応。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		標準化システムへの移行が完了していないものについてR8年度以降も対応は必要となる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		情報システム管理室								
事業名	No.11	AI・RPA等の活用による業務の効率化								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(5)				
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。	
事業概要(全体計画)	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う。	
	事業の対象	主に窓口担当課 (対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円 ▶ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 0円 ▶ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (ライセンス費用)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,413	4,396	3,142	4,542
12委託料	2,093	4,396	3,142	3,090
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,320			1,452
財源(千円)	3,413	4,396	3,142	4,542
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,413	4,396	3,142	4,542

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	システム標準化に伴うRPAシナリオの改修を実施し、課税課業務の一部について工数を削減した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	新規RPA導入件数(件)	
目標値	3	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	バンダーによるシナリオ作成支援は、作成方法を習得することで自活しコストを削減した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	D	システム標準化に伴う改修のため、各課職員への連携まで至らなかった。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	提供バンダーより過去事例等からシナリオ作成のノウハウを共有いただき自動化を促進した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	RPAを活用することで業務の効率化を図ることが目的であるため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	D	システム標準化に伴う改修のため、本目的である各課業務への導入に至らなかったため。
事業実施上の課題・残された課題	システム標準化に伴うシナリオ作成手順一新により、職員活用難易度が一段と上昇した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 標準化対応におけるシステム更新や窓口DXによるフロント改革及びバックヤードのBPRにより、RPAを介さず業務の効率化が図れるケースも想定される。そのため、まずは各取組の状況を注視し、RPAの導入の要不要も踏まえた上で業務体制ならびに同件の進め方について検討する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		情報システム管理室								
事業名	No.12		業務系情報環境の整備							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策		☐	行政改革大綱		(1)、(5)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供することで、職員の働きやすさの向上や、業務の効率化を図る。		
事業概要(全体計画)	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。		
	事業の対象	市職員 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▶ Microsoft365ライセンス:10ライセンス 732千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討		◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▶ Microsoft365ライセンス: 0円 ▶ グループウェアサーバ:1台 4,173千円(内執行残 4,173千円) ▶ グループウェアサーバライセンス: 3,586千円(内流用 3,586千円) ◇業務用クラウドサービスの導入検討
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (機器類の購入)

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	75,755	2,357	9,384	153,712
12委託料				153,712
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	75,755	2,357	9,384	
財源(千円)	75,755	2,357	9,384	153,712
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	75,755	2,357	9,384	153,712

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各機器の更新を行い、庁内のネットワークやシステムの安定稼働を確保した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	中長期的な視野を持ち、財政負担の分散化ができるよう計画的に機器更新を行っているため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員へのヒアリング等を実施し、業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供しているため。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	庁内インフラのため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員へのヒアリング等の結果を踏まえ、対応方針を決定しているため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画に沿った事業遂行ができたため。	
事業実施上の課題・残された課題	次期ネットワーク機器の更新に向けた庁内ネットワーク環境の検討		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		中長期的な視野をもって、計画的に機器更新を行っていくため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		市民課							
事業名	No.13	戸籍における氏名の振り仮名の記載に対応するためのシステム改修等							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	2	項	3	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等	戸籍法				事務区分				
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加されることに伴い、それに必要なシステム改修や本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行い、正確な氏名の振り仮名の記載を目的とする。		
事業概要(全体計画)	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加され、令和7年5月26日から1年以内に国民は届出を行うか、1年後に市町村長により振り仮名が記録される。本業務は、それに伴うシステム改修、本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うものである。		
事業の対象	生駒市の本籍人 (対象数: 約90,000人)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修【R7当初 814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 4,522千円】 ・会計年度任用職員【R7当初 8,867千円】 ・消耗品等【R7当初 320千円】		・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修【R7当初 814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 3,326千円】 ・会計年度任用職員【R7当初 6,109千円】 ・消耗品等【R7当初 208千円】
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	17,295	13,229	5,500
12委託料		3,586	3,586	5,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		13,709	9,643	
財源(千円)	0	17,295	13,229	5,500
特定財源		17,295	13,018	5,500
市債				
その他				
一般財源			211	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	法改正に基づいた事業であるため、遅滞なく正確に事業を進めていく。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	なし	なし	
目標値	—	—	
実績値	—	—	
目標値と実績値の差分についての理由	—	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
事業実施上の課題・残された課題	本事業が完了し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載後、公証された氏名の振り仮名を住民基本台帳及びマイナンバーカードへの記載が予定されている。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国自治体で統一的な仕様で行われるため、遅滞なく取り組みを行っていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		市民課	
事業名	No.14 市民課窓口業務委託		
事業区分	継続	会計区分	一般会計
予算費目款	2	項	3
目	1		
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱 (1)
事務区分			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(令和5 年度～ 令和7 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民課窓口業務の一部を民間委託することで、民間等の有する多様な専門性やノウハウを活かし、繁忙期の人員配置など機動性のある運営を実施することによるコストの低減や、きめ細やかな市民サービスの提供を行う。		
事業概要(全体計画)	平成27年1月から市民課の窓口業務の一部を民間委託しており、窓口受付業務、証明書発行業務、住所異動入力、戸籍入力、個人番号カード申請・交付受付業務等の民間委託を行っている。		
事業の対象	(対象数:)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	・窓口業務委託 【R7当初 89,760千円】 ・業務内容の見直し	・窓口業務委託 【R7当初 89,760千円】 ・業務内容の見直し	
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	89,760	89,760	103,950
12委託料		89,760	89,760	103,950
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	89,760	89,760	103,950
特定財源		19,800	19,800	37,313
市債				
その他				
一般財源		69,960	69,960	66,637

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	なし	なし
目標値	—	—
実績値	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	—	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	次回契約時には、現在の市民サービスの質を維持しつつ、デジタル活用を含めた業務フローの見直しを行う。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	窓口サービスの満足度は高水準を維持しており、今後も継続して質の高い市民サービスを提供していく。
事業実施上の課題・残された課題	人件費の高騰による次回契約時の事業費の増大	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和8年度に予定されている窓口DXの進捗に合わせ、業務内容を精査する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		建築課	
事業名	NO.15	建築計画概要情報の一部の公開(窓口DX)	
事業区分	新規	会計区分	一般会計
予算費目	6	項	1
目	2	戦略的施策	☐
施策体系	I	スマートシティ・DX	行政改革大綱
根拠法令等			(1)(5)
事務区分			
事業期間	☒ 単年度(令和7年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	窓口の混雑緩和や相談案件への対応の質の維持向上		
事業概要(全体計画)	建築計画概要書等の閲覧事務に係る窓口の混雑解消や相談、通報案件の対応の希薄化防止のため、建築課の窓口で閲覧対象としている情報について公開し、オンライン(GIS)上で閲覧できるようにする。		
事業の対象	市民、建築業者 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始 3,003,000円	◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始(H7～R6度分) 1,463,000円	
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		3,003	1,463	0
12委託料		3,003	1,463	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)		3,003	1,463	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,003	1,463	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	掲載情報の精査や、データチェックを職員で行うことにより予算内で概要書情報の一部を公開することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	不動産業者にも積極的に周知し、窓口の混雑解消を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	不動産業者等の意見を聞き取り進めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	オンライン上で閲覧できるよう既存入力情報や地図情報を活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題	建築計画概要書自体のオンライン公開可否については、国や他の特定行政庁の動向を踏まえ慎重に判断する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き概要書情報の一部公開を継続し市民サービスの向上を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課			
事業名	No.16		施設予約システム構築業務								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策			☐		行政改革大綱		(4)	
根拠法令等								事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在は施設窓口での現金払いのみの扱いだが、キャッシュレス決済を導入することで、施設利用者の更なる利便性の向上が期待できる。		
事業概要(全体計画)	現システムの運用終了に伴い、新たな施設予約システムを導入し、運用する必要がある。 新たな施設予約システムは、住民の利便性向上や施設予約受付業務の効率化などを目的に導入しているが、社会ニーズの変更に伴い、新たに使用料や利用料金のオンライン決済やスマートロック機能を付加し、更なる利便性の向上につなげるため、SaaS方式とする。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	▶ 施設予約システム構築業務契約 3,685千円 ▶ 各種検証作業 ▶ 利用環境の整備 ▶ 施設職員研修 / 本番切り替え ▶ システム利用料 865千円	▶ 施設予約システム構築業務契約 2,398千円 ▶ 各種検証作業 ▶ 利用環境の整備 ▶ 施設職員研修 / 本番切り替え ▶ システム利用料 865千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,550	3,263	1,730
12委託料		3,685	2,398	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		865	865	1,730
財源(千円)	0	4,550	3,263	1,730
特定財源				
市債		3,300	2,100	
その他				
一般財源		1,250	1,163	1,730

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	切替に伴い、施設側で並行稼働していたため、事務が煩雑になっていたが、利用者側では大きなトラブルもなく導入することができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定した結果、予算額より安価に契約することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	施設利用者にとっての利便性向上を目指し、導入実績の多いシステムを導入することができ、その結果、大きなトラブルもなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	従来のシステムはキャッシュレス決済、スマートロック連携機能が無いが、今回のシステムではいずれも選定条件に入れて選定したため、学校体育施設開放事業におけるスマートロック連携等が可能となった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	一時期並行稼働していたため、施設側の事務に係る負担は増えていたが、完全移行に伴い、大きなトラブルはなく進めることができ、利用者からも使いやすくなったと一定のご意見をいただいた。	
事業実施上の課題・残された課題	施設利用者にとって利便性の向上につながるが、システム移行に伴い、施設側や施設利用者側にとってシステムに慣れるまで一定の対応が必要となる可能性がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後、利用者の利便性の向上を目的に、キャッシュレス決済の導入に向けて速やかに契約等を遂行する。	